

2011年3月11日に発生した東日本大震災を起因とする東京電力福島第一原子力発電所事故への反省と得られた教訓から、原子力産業界全体が「再びこのような事故を起こさない」という強い覚悟で、国の規制だけに頼らない、事業者による自主的な安全性向上への取

り組みに力を注いでいる。その一環で、原子力産業界全体としての安全性向上の取り組みを強固に支援するため、一般社団法人原子力安全推進協会(JANSI)、原子力エネルギー協議会(ATENA)を設立した。また、一般財団法人電力中央研究所内に原子力リ

スク研究センター(NRRC)を設置して活動を展開している。本特集では、事業者の取り組みとJANSI、NRRC、ATENAの主要な活動と成果をまとめ、原子力産業界が進める自主的安全性向上の取り組みの現状を紹介する。

原子力産業界が進める自主的・継続的な安全性向上への取り組み

事業者は強い決意で力を注ぐ

原子力発電所のリスク 常に認識

安全対策は事業者全体で共有

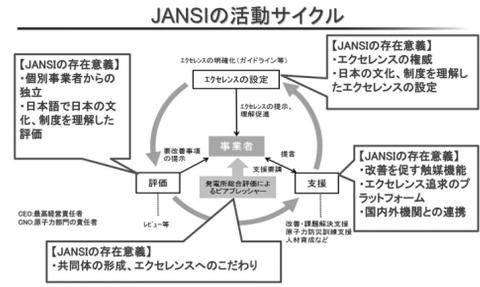
福島第一原子力発電所の事故後、原子力発電所などの規制強化のため、国は原子力規制法の法改正を行い、すでに認可している原子力発電所や核燃料施設等に最新の規制への適合を義務付けるバックフィット制度や、運転期間延長認可制度を導入するなど、同改正法に基づいて原子力規制委員会が新たな規制基準を策定して、2013年7月に施行された。



山田 淳一氏

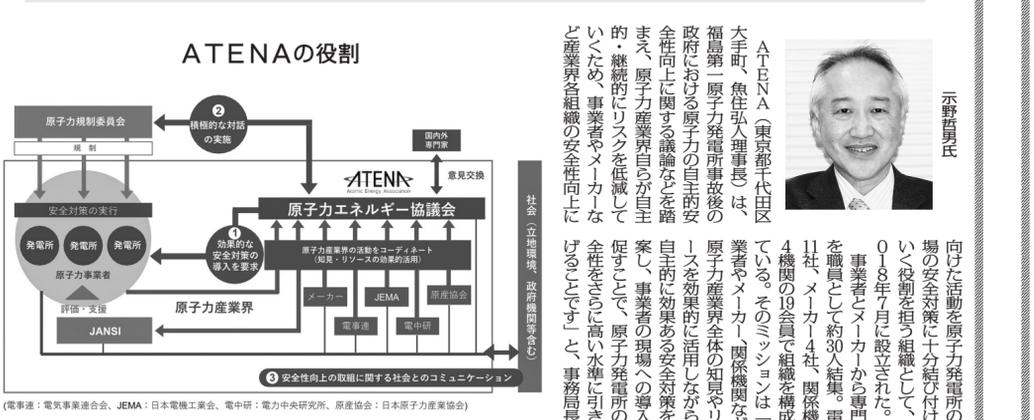
JANSI(東京都港区)は、福島第一原子力発電所の事故後、原子力産業界が立ち上げたNPO。米原子力産業界の経験や、原子力発電所事故後の自主的安全性向上の取り組みを参考に、原子力産業界の自主的安全性向上の取り組みを支援することを目的として設立された。

「福島第一原子力発電所事故」は、原子力発電は国の規制基準を満足していれば大丈夫、と思われていました。しかし、地震に対しては設計通りには対応できなかった。自主的安全性向上の取り組みを支援することを目的として設立された。



JANSIの活動サイクルは、事業者の自主的安全性向上の取り組みを支援することを目的として設立された。事業者の自主的安全性向上の取り組みを支援することを目的として設立された。

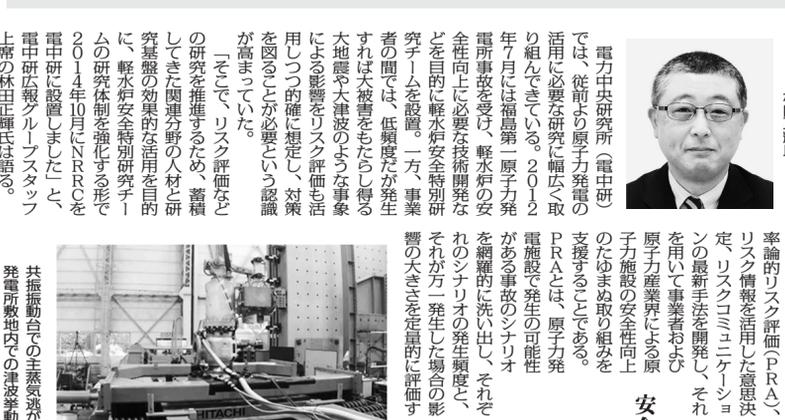
原子力エネルギー協議会 略称ATENA (Atomic Energy Association) (2018年7月設立)



ATENA(東京都千代田区)は、原子力産業界の自主的安全性向上の取り組みを支援することを目的として設立された。事業者の自主的安全性向上の取り組みを支援することを目的として設立された。

原子力産業界の取り組み紹介パンフレットを発行 電気事業連合会は、原子力産業界が一体となって進める、「さらなる安全性の追求」について紹介するパンフレットを2月に発行している。

電力中央研究所原子力リスク研究センター 略称NRRC (Nuclear Risk Research Center) (2014年10月設置)



NRRCのミッションは、原子力発電所のリスクを評価し、安全対策を推進することである。事業者の自主的安全性向上の取り組みを支援することを目的として設立された。